

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第60期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 松波 郷典
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 松波 郷典
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,274,482	6,403,909	6,234,762	6,150,313	6,009,567
経常利益 (千円)	777,133	726,394	845,811	802,755	668,874
当期純利益 (千円)	392,183	483,087	562,289	622,780	496,382
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数 (千株)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
純資産額 (千円)	12,931,813	13,350,710	13,732,643	14,174,843	14,409,483
総資産額 (千円)	15,130,640	15,591,617	16,105,810	16,302,037	16,456,461
1株当たり純資産額 (円)	1,591.02	1,642.87	1,689.95	1,744.69	1,773.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	28.00 (8.00)	28.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.25	59.44	69.19	76.64	61.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	85.6	85.3	87.0	87.6
自己資本利益率 (%)	3.06	3.68	4.15	4.46	3.47
株価収益率 (倍)	11.2	9.6	7.8	8.5	12.5
配当性向 (%)	33.2	26.9	23.1	36.5	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	952,094	680,519	983,033	750,269	858,723
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,076,002	1,838,512	401,114	94,634	824,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,700	130,826	130,340	130,876	261,317
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,511,507	3,899,765	5,141,332	5,859,532	5,627,564
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	153 (111)	151 (111)	154 (114)	153 (104)	161 (94)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有しておらず記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和33年 8月	愛知県尾西市起字河田揚22番地に資本金200万円をもって日本デコラックス株式会社を設立する。
昭和33年 8月	高圧メラミン化粧板「デコラックス」の生産販売を開始する。
昭和37年 3月	本社工場を現住所（愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地）に移転する。
昭和44年 2月	西独ベルクウェルクス・フェアバンド社と技術提携し、ケミカルアンカーの生産販売を開始する。
昭和45年 9月	㈱ニチデコを設立し、販売部門を分離する。
昭和55年 4月	プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の生産販売を開始する。
昭和60年10月	㈱ニチデコを吸収合併し、製造、販売を一本化する。
昭和62年 7月	叩き込み式ケミカルアンカー「PGタイプ」の生産販売を開始する。
昭和63年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成元年12月	三重工場を新設、生産を開始する。
平成 8年 5月	インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社スープリム・デコラックス社を設立する。
平成11年 2月	ISO9001を認証取得する。
平成13年 6月	耐震補強工事向けケミカルアンカー「RSタイプ」の生産販売を開始する。
平成13年 8月	不燃メラミン化粧板「パニート」の製造ラインを三重工場に新設し、生産販売を開始する。
平成14年 3月	ISO14001を認証取得する。
平成18年 9月	カラーコアメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンスチレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」の生産販売を開始する。
平成18年11月	本社化粧板工場の改築が完了する。
平成20年 5月	研究開発棟を新設する。
平成21年 1月	子会社の㈱太平洋を吸収合併する。
平成22年 3月	賃貸マンション「Penny Lane」を新設する。
平成23年 1月	環境省の産業廃棄物広域認定制度の認定を取得し、プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の廃材リサイクル事業を開始する。
平成23年 4月	耐震補強工事向けケミカルアンカー「RXタイプ」の生産販売を開始する。
平成23年10月	本社工場に大型熱圧成型機（4×10尺サイズ）を導入する。
平成24年 2月	本社北工場を改築する。
平成24年10月	ノンスチレンカプセル 新「Rタイプ」の生産販売を開始する。
平成25年 3月	本社工場及び三重工場に合わせて1メガワット規模の太陽光発電設備を建設し、売電を開始する。
平成25年 5月	本社ビルを改築する。
平成26年 3月	植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」において業界初の木目柄の生産販売を開始する。
平成26年 4月	「ノンスチレンでニオわない」新「PGタイプ」の生産販売を開始する。
平成26年11月	本社ビルが国土交通省が評価基準を定めたBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）において、最高ランクの5星を取得する。
平成28年 2月	本社ビルが一般財団法人建築環境・省エネルギー機構主催国土交通省後援による「第6回サステナブル建築賞」（小規模建築部門 審査委員会奨励賞）を受賞する。

### 3【事業の内容】

当社は、建築材料事業（化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品の製造、販売）及び不動産事業を主たる業務としております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 建築材料事業

- |              |      |                        |
|--------------|------|------------------------|
| ・ 化粧板製品      | 主要製品 | 高圧メラミン化粧板<br>不燃メラミン化粧板 |
| ・ 電子部品業界向け製品 | 主要製品 | プリント基板用フェノール樹脂積層板      |
| ・ ケミカルアンカー製品 | 主要製品 | アンカーボルト固着剤             |

#### (2) 不動産事業

賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
161(94)	39.5	15.3	5,197,300

セグメントの名称	従業員数(人)
建築材料事業	149 (90)
不動産事業	- (-)
全社(共通)	12 (4)
合計	161 (94)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として、記載している従業員数は、総務部及び経理部等の管理部門に属しているものであります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は合成樹脂の積層・加工技術をコア・テクノロジーとして、建築・内装・電子・家具業界向けに多様な素材をお届けすることを使命と考えております。その実現のために、環境に配慮し社会的責任を果たすとともに、顧客の視点から新たな価値を創出し続けるベンチャースピリットにあふれる企業を目指すことを経営方針としています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の成長の期待がもてる市場ととらえているリフォーム市場へは不燃メラミン化粧板を、キッチン・洗面市場へは「バイオマープルカウンター」を、インフラ市場へはケミカルアンカー製品を投入し、売上・利益の拡大を推進いたします。また、環境配慮型商品の開発及び顧客の期待を上回るサービスの開発を積極的に推進し、シェア拡大を推進いたします。生産部門においても環境に配慮すべく、省エネや廃棄物のリサイクルを推進し、ゼロエミッション工場を目指します。

#### (3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

今後の日本経済につきましては、雇用・所得環境が改善する中で、回復基調の継続が期待されるものの、国内の人手不足の深刻化、北朝鮮問題の緊迫化、中国の景気減速の懸念、米国の金利引き上げの影響など、依然、予断を許さない状況が継続すると思われれます。

このような環境の下、当社といたしましては、新たに東京にショールームを開設し、植物由来の原材料を50%以上使用した木目調の人工大理石「バイオマープルカウンター」を引き続きキッチン・洗面市場において拡販すべく、全力を挙げると共に、不燃メラミン化粧板「パニート」では、高付加価値なデザインを表現したモザイク調不燃メラミン化粧板「MOSAICO」を上市し、情報発信に取り組みます。工場においては、更なる品質の向上と省力化のための設備投資を継続して実施してまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経済状況に伴うリスク

当社は、建築・建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす可能性があり、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態および経営成績の概要

当事業年度の財政状態および経営成績は以下のとおりであります。

##### a. 財政状態

当事業年度末の総資産は前事業年度末より1億54百万円増加して164億56百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より2億97百万円減少の86億5百万円、固定資産は前事業年度末より4億51百万円増加の78億51百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、現金及び預金と売掛金の減少等によるものです。固定資産増加の主な原因は、投資有価証券の増加等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より80百万円減少して20億46百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より62百万円減少の15億92百万円、固定負債は前事業年度末より17百万円減少の4億54百万円となりました。

流動負債減少の主な原因は、設備関係支払手形の減少等によるものです。固定負債減少の主な原因は、繰延税金負債の減少等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より2億34百万円増加して144億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.0%から87.6%になり、1株当たり純資産は1,744円69銭から1,773円97銭となりました。

## ｂ．経営成績

当事業年度の我が国経済は、各国の政治情勢の変動や新興国の景気停滞の懸念、北朝鮮の地政学的リスクなど、依然として先行きに不透明感があるものの、企業業績の改善が継続したことによる雇用環境、所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、植物由来の原材料を50%以上使用した木目調人工大理石「バイオマーブルカウンター」を住宅市場のみならず商業施設市場への情報発信に取り組みでまいりました。また不燃メラミン化粧板「パニート」は、新規住設機器販売店への販売活動の強化およびD I Y市場や小中学校などの非住宅市場への販売拡大に努めました。ケミカルアンカー製品では小容量ユーザー向けカートリッジ「E L L 150」を1月に上市し、D I Y市場を中心に情報発信に取り組みました。

利益面では、生産設備への省力化投資等により更なる原価低減に努めてまいりましたが、原材料及び燃料費の高騰並びに前年度に実施した環境負荷の少ないクリーンなエネルギーである天然ガスへの燃料転換設備投資等による減価償却費の負担増により営業利益は減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は60億9百万円（前期比97.7%）、営業利益は6億9百万円（前期比78.2%）、経常利益は6億68百万円（前期比83.3%）、当期純利益は4億96百万円（前期比79.7%）となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

### < 建築材料事業セグメント >

#### 化粧板製品

高圧メラミン化粧板は、オフィス家具市場の販売が引き続き堅調に推移いたしました。トイレブス市場の販売が減少いたしました。また、不燃メラミン化粧板は、小中学校を中心とした非住宅物件のトイレ壁面向けの販売が増加いたしました。住宅市場向けが減少いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は41億33百万円（前期比94.9%）となりました。

#### 電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、自動車の安全性・利便性向上による電装化を背景に車載関係の需要は増加いたしました。また、原材料および燃料費の価格上昇の一部を製品価格へ転嫁いたしました。その結果、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の売上高は8億16百万円（前期比111.0%）となりました。

#### ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、高速道路などのインフラ市場での需要が増加しましたが、建築耐震市場での販売は減少しました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は7億99百万円（前期比100.6%）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は57億49百万円（前期比97.7%）となりました。

### < 不動産事業セグメント >

不動産事業は、都心のオフィスビルの空室率は減少傾向で推移いたしました。当社保有物件ではテナントの入れ替えが発生しました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は2億60百万円（前期比98.6%）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により8億58百万円増加、投資活動により8億24百万円減少、財務活動により2億61百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ2億31百万円減少し、当事業年度末には56億27百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は8億58百万円（前期比114.5%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が、7億10百万円（前期比79.7%）であったことと、減価償却費を4億13百万円（前期比114.4%）計上したことに対し、法人税等の支払額が2億27百万円（前期比57.1%）であったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は8億24百万円（前年同期は94百万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が2億45百万円（前期比43.3%）であったことと、投資有価証券の取得による支出が7億13百万円（前期比240.9%）であったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2億61百万円（前期比199.7%）となりました。これは、主に配当金の支払額が2億59百万円（前期比199.9%）であったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度の生産実績については、建築材料事業セグメントの製品区分別に記載しております。なお、不動産事業セグメントの生産実績はありません。

製品区分別	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	3,869,809	97.4
電子部品業界向け製品(千円)	821,956	112.9
ケミカルアンカー製品(千円)	776,506	103.8
合計(千円)	5,468,272	100.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績については、建築材料事業セグメントの製品区分別に記載しております。なお、不動産事業セグメントの商品仕入実績はありません。

製品区分別	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	262,103	104.7
ケミカルアンカー製品(千円)	23,222	175.7
合計(千円)	285,326	108.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当事業年度の受注実績については、建築材料事業セグメントの製品区別に記載しております。なお、不動産事業セグメントは該当事項はありません。

製品区分別	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	4,063,829	94.6	74,202	86.1
電子部品業界向け製品(千円)	833,324	112.8	41,225	168.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ケミカルアンカー製品については、主として、見込生産方式によっております。

d. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
建築材料事業		
化粧板製品(千円)	4,133,184	94.9
電子部品業界向け製品(千円)	816,529	111.0
ケミカルアンカー製品(千円)	799,613	100.6
小計(千円)	5,749,328	97.7
不動産事業(千円)	260,239	98.6
合計(千円)	6,009,567	97.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は次のとおりであります。

a. 経営成績等の状況

当事業年度の経営成績は、高圧メラミン化粧板は、オフィス家具市場の販売が引き続き堅調に推移いたしました。また、不燃メラミン化粧板は、小中学校を中心とした非住宅物件のトイレ壁面向けの販売が増加いたしました。また、ケミカルアンカー製品は、高速道路などのインフラ市場での需要が増加しましたが、建築耐震市場での販売は減少しました。

その結果、売上高は前事業年度より1億40百万円減少の60億9百万円となりました。業績につきましては、売上高売上原価率は63.5%と前事業年度より2.1ポイント悪化し、売上高販管費比率は26.3%と前事業年度より0.4ポイント悪化した結果、営業利益は前事業年度より1億70百万円減少の6億9百万円となりました。当期純利益は前事業年度より1億26百万円減少の4億96百万円となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、三つあると考えております。一つ目は、建築業界、電子・プリント基板業界、公共工事の動向に影響を受けます。住宅着工件数や公共投資の増加、減少により当社の業績は大きく影響を受けます。二つ目は、原油価格に影響を受けます。当社はプラスチック製品の販売製造が主体であるため、原価価格の上昇、下落により原材料等の調達コストが変動し、当社の業績は大きく影響を受けます。三つ目は、為替レートの変動に影響を受けます。為替レートの円安、円高により原材料の調達コストが変動し、当社の業績は大きく影響を受けます。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社の資本の財源及び資金の流動性については、当社では、運転資金および設備投資資金については基本的に自己資金にてまかなうこととしております。

このような状況下において、当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より1億8百万円増加の8億58百万円のキャッシュを得ております。これは、主に減価償却費の増加や法人税等の支払額の減少等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度は94百万円のキャッシュを得ておりますが、当事業年度は8億24百万円のキャッシュを使用しております。これは、主に投資有価証券の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より1億30百万円多い2億61百万円のキャッシュを使用しております。これは、主に配当金の支払等によるものです。これらの結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2億31百万円減少し、56億27百万円となりました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社は「新たなる価値の創出と環境負荷の低減」をテーマに、新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発活動と致しましては、化粧板製品では植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」に、高級感のある新しい木目柄を4柄追加し、10柄のラインナップに致しました。また、3月に開催された「建築・建材展2018」では、不燃メラミン化粧板「パニート」に、高付加価値なデザインを表現したモザイク調不燃メラミン化粧板「MOSAICO」を発表しました。ケミカルアンカー製品では、DIY市場向けに容量を150ccにし、市販のコーキングガンでも使用可能な「ELL150」の開発に成功しました。

現在の研究開発は主に当社の研究開発部において推進しており、当事業年度における研究開発費は総額1億30百万円であります。なお、当社の研究開発活動は建築材料事業セグメントのみであるため、研究開発費については総額のみを表示しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、総額で96百万円を投資いたしました。これは主に、建築材料事業セグメントにおける工場の生産設備等への投資であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内2ヶ所の工場を運営しております。また国内6ヶ所に営業所を有しており、国内3ヶ所に賃貸不動産を保有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (愛知県丹羽郡扶桑町)	全社 建築材料事業 不動産事業	本社業務設備	166,138	151 (318)	-	-	166,289	23(11)
本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	建築材料事業	化粧板生産設備 ケミカルアンカー 生産設備 太陽光発電設備	494,803	7,997 (16,753)	357,275	30,498	890,575	61(58)
三重工場 (三重県三重郡川越町)	建築材料事業	化粧板生産設備 電子部品業界向け 製品生産設備 太陽光発電設備	187,931	1,059,581 (34,523)	520,236	20,495	1,788,245	54(10)
東京営業所ほか5営業所	建築材料事業	販売設備	-	-	-	452	452	23(13)
東京都目黒区ほか2物件	不動産事業	賃貸不動産	1,513,899	1,755,066 (2,224)	-	529	3,269,495	-(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、今後3年間の景気予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在において重要な設備の新設、改修、売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成30年6月26日開催の第60回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数を3,000,000株とする定款一部変更を行う旨が承認可決されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,930,000	同左	-	-

(注) 平成30年6月26日開催の第60回定時株主総会において、株式併合の効力日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款一部変更を行う旨が承認可決されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年12月17日 (注)	435,000	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	5	42	2	1	285	342	-
所有株式数(単元)	-	399	14	4,413	6	3	4,079	8,914	16,000
所有株式数の割合(%)	-	4.48	0.16	49.51	0.07	0.03	45.76	100	-

(注) 1. 自己株式807,308株は、「個人その他」に807単元及び「単元未満株式の状況」に308株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	43.96
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.94
木村重夫	名古屋市東区	267	3.29
木村勇夫	名古屋市千種区	267	3.29
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	230	2.83
市川由美	名古屋市東区	224	2.76
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.64
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.61
木村陽子	名古屋市東区	207	2.55
日本デコラックス社員持株会	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	183	2.26
計	-	5,695	70.11

(注) 上記のほか、自己株式が807千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,107,000	8,107	同上
単元未満株式	普通株式 16,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,107	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町 大字柏森字前屋敷10 番地	807,000	-	807,000	9.05
計		807,000	-	807,000	9.05

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,850	1,445,558
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	807,308	-	807,308	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するため、配当性向30～40%程度の配当を目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意する方針であります。なお内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり28円の配当(中間配当金12円)を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は45.8%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	97,489	12
平成30年6月26日 定時株主総会決議	129,963	16

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	592	599	625	665	850
最低(円)	505	540	530	531	650

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	822	810	803	850	841	824
最低(円)	775	769	780	805	778	765

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長	木村 重夫	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 三菱商事(株)入社 昭和63年2月 当社入社経営企画部長 昭和63年6月 当社取締役に就任 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成14年8月 高平商事(株)代表取締役社長に 就任(現任)	(注)5	267
常務取締役	マーケティング 本部長	木村 勇夫	昭和43年2月24日生	平成3年3月 日立化成工業(株)入社 平成8年3月 当社入社 平成10年5月 当社ケミカルアンカー本部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社常務取締役に就任 (現任) マーケティング本部長 (現任)	(注)5	267
取締役	ケミカルアンカー 工場長	木村 俊夫	昭和34年10月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年5月 当社三重工場長 平成23年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社本社工場長 平成26年6月 当社取締役に就任(現任) 平成29年6月 当社ケミカルアンカー工場長 (現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		竹中 保一	昭和26年2月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年3月 当社研究開発部長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役に就任 平成25年5月 当社本社工場長 平成26年5月 当社生産本部長 平成26年6月 当社監査役に就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)6	15
取締役 (監査等委員)		田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年6月 同所代表社員 平成12年7月 同所所長 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務 所所長 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務 所所長 平成21年6月 同所退所 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所 所長に就任(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		山内 和雄	昭和26年2月13日生	昭和56年3月 監査法人伊東会計事務所入所 平成13年1月 中央青山監査法人代表社員 平成19年8月 あずさ監査法人代表社員 平成22年9月 有限責任あずさ監査法人監事 平成25年6月 同監査法人退職 平成25年7月 山内和雄公認会計士事務所開 設(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)6	-
計						561

(注) 1. 常務取締役木村勇夫は、取締役社長木村重夫の実弟であります。

2. 田島和憲及び山内和雄は、社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 竹中保一、委員 田島和憲、委員 山内和雄

なお、竹中保一は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、総務部長 亀谷和彦であります。

5. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会は経営の監督機能を強化し、顧客・株主・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応えるべく、経営の適切性の向上をはかり、過半数の社外取締役を擁する監査等委員会がその機能を通じて、より適切な監査体制を構築することでさらなるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督を行う機関として毎月1回以上開催しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は平成16年5月から、経営環境の変化に即応できる機動的な業務執行体制を図るため執行役員制度を導入しております。

なお、当社は毎月事業別会議を開催しており、取締役、執行役員及び各部門長は重要な経営関連情報等について共有化し、事業計画と実績を比較することにより内部統制及びリスク管理の向上に努めております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は株主・顧客・取引先・従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、公正な企業活動により社会的使命を果たすため、前述の企業統治の体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

##### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守」、「財務報告の信頼性」、「事業経営の有効性・効率性」を確実なものとするために、次の3つの体制の実施・維持・管理をしております。

1. 会社業務により生ずるすべての重要なリスクを識別、測定、モニタリング、コントロールするリスク管理体制
2. 内部統制の適切性や有効性を定期的に検討し、その結果を必要に応じて問題点を改善是正し、経営者に定期的に報告する体制
3. すべての重要な情報が経営者に適時に報告される体制

これら3つの体制の構築、運営等については、内部統制内規、社内マニュアル、規定、手順書等に定めております。また、内部統制内規にて、行動方針を定め、社内に周知徹底しております。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

##### 1. 内部監査

内部監査の仕組みとして、取締役会で定めた内部統制システム構築の基本方針に基づき内部統制制度を整備・運用しております。内部統制の有効性は内部監査手続きにより確認・評価する体制としており、内部監査の状況等は定期的または必要に応じて取締役会及び経営会議に報告されます。内部監査については、事業別会議等において、予算管理、業務の適正性、リスク管理等内部統制について、各部門の監査を定期的に、かつ総合的にチェック・指導する体制をとっております。

##### 2. 監査等委員会監査

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会は3名で構成しており、うち2名が社外取締役であります。また、監査等委員が内部統制の状況を適時に把握し監査できるよう内部統制に関連する整備及び運用状況の資料につきましては、本社経理部にて保管しております。

なお、会計監査人と監査等委員とが必要に応じて情報を交換することで、監査等委員会監査及び会計監査が有機的に連携しております。また、取締役田島和憲氏及び取締役山内和雄氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柏木勝広、山田昌紀であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他2名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役田島和憲氏及び山内和雄氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役田島和憲氏は田島和憲公認会計士事務所所長、ダイコク電機株式会社監査役、豊田通商株式会社監査役、株式会社進和取締役（監査等委員）を兼務しております。当社と田島和憲公認会計士事務所、ダイコク電機株式会社、豊田通商株式会社、株式会社進和との間に取引はありません。

社外取締役山内和雄氏は山内和雄公認会計士事務所所長、株式会社アルペン取締役（監査等委員）、愛知県監査委員を兼務しております。当社と山内和雄公認会計士事務所、株式会社アルペン、愛知県との間に取引はありません。

当社は、外部からの経営監視機能が十分に機能すべく客観的、中立の立場で企業経営及び会社財務・法務に精通している社外取締役を登用する方針であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	102,722	88,422	14,300	3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	3,900	3,900	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	41,599	40,127			(注)
上記以外の株式	53,444	70,764	1,089		41,588

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

##### ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,000	-	14,400	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,752,475	5,342,183
受取手形	498,647	344,015
電子記録債権	490,718	718,532
売掛金	1,329,168	1,167,430
有価証券	157,213	285,381
商品及び製品	190,512	235,481
仕掛品	51,612	52,250
原材料及び貯蔵品	291,852	328,139
前渡金	11,347	29,571
繰延税金資産	70,074	34,319
未収入金	47,124	56,968
その他	12,224	11,175
<b>流動資産合計</b>	<b>8,902,970</b>	<b>8,605,449</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,137,470	4,142,450
減価償却累計額	1,661,875	1,778,279
建物(純額)	2,475,595	2,364,171
構築物	251,592	250,292
減価償却累計額	208,278	214,282
構築物(純額)	43,313	36,009
機械及び装置	5,011,052	5,077,012
減価償却累計額	3,929,146	4,199,499
機械及び装置(純額)	1,081,905	877,512
車両運搬具	50,710	49,810
減価償却累計額	45,945	44,977
車両運搬具(純額)	4,765	4,833
工具、器具及び備品	187,656	193,664
減価償却累計額	175,735	182,532
工具、器具及び備品(純額)	11,921	11,132
土地	3,006,047	3,000,384
建設仮勘定	-	69,120
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,623,549</b>	<b>6,363,164</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	16,524	22,271
電話加入権	2,439	2,439
その他	62	45
<b>無形固定資産合計</b>	<b>19,027</b>	<b>24,756</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	397,354	1,127,631
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	21,901	15,764
保険積立金	235,837	205,569
繰延税金資産	-	16,044
その他	100,386	97,071
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>756,490</b>	<b>1,463,090</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,399,067</b>	<b>7,851,011</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,302,037</b>	<b>16,456,461</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	198,120	166,373
電子記録債務	589,435	635,094
買掛金	345,221	313,959
未払金	40,531	23,729
未払費用	128,335	138,343
未払法人税等	127,911	106,608
未払消費税等	-	44,610
前受金	3,251	10,879
預り金	78,586	76,110
賞与引当金	46,047	49,349
設備関係支払手形	97,738	27,291
流動負債合計	1,655,179	1,592,349
固定負債		
繰延税金負債	28,586	-
役員退職慰労引当金	297,332	311,632
資産除去債務	24,526	24,825
その他	121,570	118,170
固定負債合計	472,014	454,628
負債合計	2,127,194	2,046,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
特別償却準備金	102,748	70,389
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	2,661,657	2,930,418
利益剰余金合計	9,743,251	9,979,653
自己株式	369,748	371,193
株主資本合計	14,194,418	14,429,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,575	19,892
評価・換算差額等合計	19,575	19,892
純資産合計	14,174,843	14,409,483
負債純資産合計	16,302,037	16,456,461

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,475,355	5,431,068
商品売上高	354,211	260,890
その他の売上高	320,745	317,608
売上高合計	6,150,313	6,009,567
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	235,352	190,512
当期商品仕入高	263,646	285,326
当期製品製造原価	3,300,850	3,402,191
合計	3,799,848	3,878,029
他勘定振替高	19,519	13,546
商品及び製品期末たな卸高	190,512	235,481
商品及び製品売上原価	3,599,816	3,639,001
その他の原価	176,542	179,306
売上原価合計	3,776,358	3,818,307
売上総利益	2,373,954	2,191,259
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造費	244,885	235,744
運賃	268,552	276,975
広告宣伝費	45,476	44,234
役員報酬	84,483	85,641
給料及び手当	377,963	363,365
賞与	75,009	74,642
賞与引当金繰入額	19,067	19,969
役員退職慰労引当金繰入額	14,300	14,300
法定福利費	64,836	64,187
退職給付費用	12,839	11,987
旅費及び交通費	33,451	31,426
賃借料	15,231	15,470
減価償却費	27,345	24,180
租税公課	49,993	47,672
研究開発費	217,255	213,281
その他	143,950	141,956
販売費及び一般管理費合計	1,594,644	1,582,036
営業利益	779,309	609,223

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,675	7,746
受取配当金	6,623	36,073
受取賃貸料	10,022	9,272
受取補償金	7,407	3,250
保険返戻金	-	18,136
為替差益	-	3,629
その他	4,991	2,713
<b>営業外収益合計</b>	<b>41,720</b>	<b>80,821</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7	6
売上割引	12,745	12,470
為替差損	1,382	-
賃貸費用	3,983	1,609
支払手数料	-	2,431
支払補償費	-	4,643
その他	154	8
<b>営業外費用合計</b>	<b>18,274</b>	<b>21,170</b>
<b>経常利益</b>	<b>802,755</b>	<b>668,874</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 81,201
投資有価証券売却益	49,902	776
投資有価証券償還益	13,391	2,598
補助金収入	36,782	-
<b>特別利益合計</b>	<b>100,076</b>	<b>84,576</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 11,704	4 7,363
投資有価証券評価損	-	35,550
<b>特別損失合計</b>	<b>11,704</b>	<b>42,914</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>891,127</b>	<b>710,537</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>273,453</b>	<b>222,562</b>
法人税等調整額	5,106	8,408
<b>法人税等合計</b>	<b>268,347</b>	<b>214,154</b>
<b>当期純利益</b>	<b>622,780</b>	<b>496,382</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,881,589	57.0	1,921,464	56.5
労務費	1	625,247	18.9	621,817	18.3
経費	2	795,358	24.1	859,546	25.3
当期総製造費用		3,302,195	100.0	3,402,828	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,267		51,612	
合計		3,352,462		3,454,441	
期末仕掛品たな卸高		51,612		52,250	
当期製品製造原価		3,300,850		3,402,191	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 23,670千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 229,309千円 (ロ)消耗品費 125,574千円 (ハ)外注加工費 14,486千円 (ニ)修繕費 132,626千円 (ホ)電力料 69,946千円 (ヘ)燃料費 146,709千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 25,513千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 289,031千円 (ロ)消耗品費 105,620千円 (ハ)外注加工費 14,863千円 (ニ)修繕費 142,375千円 (ホ)電力料 75,927千円 (ヘ)燃料費 146,556千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	135,107	6,350,000	2,136,531	9,250,484
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					32,358		32,358	-
剰余金の配当							130,013	130,013
当期純利益							622,780	622,780
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	32,358	-	525,125	492,766
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	102,748	6,350,000	2,661,657	9,743,251

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	368,897	13,702,502	30,141	30,141	13,732,643
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩			-		-
剰余金の配当		130,013			130,013
当期純利益		622,780			622,780
自己株式の取得	850	850			850
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			49,716	49,716	49,716
当期変動額合計	850	491,916	49,716	49,716	442,199
当期末残高	369,748	14,194,418	19,575	19,575	14,174,843

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	102,748	6,350,000	2,661,657	9,743,251
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					32,358		32,358	-
剰余金の配当							259,980	259,980
当期純利益							496,382	496,382
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	32,358	-	268,761	236,402
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	70,389	6,350,000	2,930,418	9,979,653

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	369,748	14,194,418	19,575	19,575	14,174,843
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩			-		-
剰余金の配当		259,980			259,980
当期純利益		496,382			496,382
自己株式の取得	1,445	1,445			1,445
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			317	317	317
当期変動額合計	1,445	234,957	317	317	234,640
当期末残高	371,193	14,429,375	19,892	19,892	14,409,483

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	891,127	710,537
減価償却費	361,381	413,293
賞与引当金の増減額(は減少)	599	3,301
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,300	14,300
受取利息及び受取配当金	19,298	43,819
支払利息	7	6
為替差損益(は益)	1,382	3,629
保険返戻金	-	18,136
支払手数料	-	2,431
固定資産除却損	11,704	7,363
固定資産売却損益(は益)	-	81,201
投資有価証券売却損益(は益)	49,902	776
投資有価証券償還損益(は益)	13,391	2,598
投資有価証券評価損益(は益)	-	35,550
補助金収入	36,782	-
売上債権の増減額(は増加)	9,804	88,555
たな卸資産の増減額(は増加)	66,131	81,893
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,590	28,597
その他の固定資産の増減額(は増加)	13,790	3,490
仕入債務の増減額(は減少)	24,903	17,349
未払費用の増減額(は減少)	4,705	10,008
未払消費税等の増減額(は減少)	124,870	44,610
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,712	11,386
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,707	3,405
小計	1,085,405	1,040,653
利息及び配当金の受取額	26,103	45,397
補助金の受取額	36,782	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	398,021	227,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,269	858,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	566,910	245,429
有形固定資産の売却による収入	-	86,865
無形固定資産の取得による支出	3,868	7,330
投資有価証券の取得による支出	296,120	713,215
投資有価証券の売却による収入	542,472	5,290
投資有価証券の償還による収入	421,944	3,752
保険積立金の積立による支出	2,882	1,607
保険積立金の払戻による収入	-	50,012
その他	-	2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,634	824,093
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	850	1,445
配当金の支払額	130,025	259,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,876	261,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,173	5,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	718,200	231,968
現金及び現金同等物の期首残高	5,141,332	5,859,532
現金及び現金同等物の期末残高	5,859,532	5,627,564

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

・ デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示しておりました989,366千円は「受取手形」498,647千円、「電子記録債権」490,718千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形及び電子記録債権債務

期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形及び電子記録債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	34,009千円
電子記録債権	-	20,943
支払手形	-	36,146
電子記録債務	-	153,655
設備関係支払手形	-	72,921

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
見本品	9,519千円	3,546千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	117,255千円	130,281千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 千円	81,201千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	46千円
構築物	8,483	645
機械及び装置	3,220	5,516
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	1,155
計	11,704	7,363

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	-	-	8,930
合計	8,930	-	-	8,930
自己株式				
普通株式(注)	803	1	-	805
合計	803	1	-	805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,008	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	65,004	8	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,490	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	-	-	8,930
合計	8,930	-	-	8,930
自己株式				
普通株式(注)	805	1	-	807
合計	805	1	-	807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,490	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	97,489	12	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,963	利益剰余金	16	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	現金及び預金勘定 MMF(有価証券勘定)	5,752,475千円 107,057		5,342,183千円 285,381
現金及び現金同等物	5,859,532		5,627,564	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約等を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,752,475	5,752,475	-
(2) 受取手形	498,647	498,647	-
(3) 電子記録債権( )	490,718	490,718	-
(4) 売掛金	1,329,168	1,329,168	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	512,967	512,967	-
資産計	8,583,977	8,583,977	-
(1) 支払手形	198,120	198,120	-
(2) 電子記録債務	589,435	589,435	-
(3) 買掛金	345,221	345,221	-
負債計	1,132,777	1,132,777	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,342,183	5,342,183	-
(2) 受取手形	344,015	344,015	-
(3) 電子記録債権( )	718,532	718,532	-
(4) 売掛金	1,167,430	1,167,430	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,372,885	1,372,885	-
資産計	8,945,047	8,945,047	-
(1) 支払手形	166,373	166,373	-
(2) 電子記録債務	635,094	635,094	-
(3) 買掛金	313,959	313,959	-
負債計	1,115,427	1,115,427	-

( ) 前事業年度において受取手形に含めていた電子記録債権は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度についても記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	41,599	40,127

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,752,475	-	-	-
受取手形	498,647	-	-	-
電子記録債権	490,718	-	-	-
売掛金	1,329,168	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	172,950	-	-	-
合計	8,243,959	-	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,342,183	-	-	-
受取手形	344,015	-	-	-
電子記録債権	718,532	-	-	-
売掛金	1,167,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	36,080	76,780
	7,572,161	-	36,080	76,780

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,625	27,248	24,376
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	303,167	293,140	10,027
	小計	354,793	320,389	34,403
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,819	1,927	107
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	50,155	50,155	
	その他			
	(3) その他	106,200	108,117	1,917
	小計	158,174	160,199	2,024
合計		512,967	480,589	32,378

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 41,599千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,848	27,248	41,599
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,593	9,028	564
	その他	-	-	-
	(3) その他	536,076	518,859	17,217
	小計	614,518	555,136	59,381
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,915	1,927	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	756,451	782,755	26,303
	小計	758,367	784,682	26,315
合計		1,372,885	1,339,819	33,066

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 40,127千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券  
 前事業年度（平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	542,472	49,902	-
合計	542,472	49,902	-

当事業年度（平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5,290	776	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,290	776	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について35,550千円（その他有価証券の債券35,550千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 21,173千円、当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 21,869千円であります。なお、前払退職金として前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 5,852千円、当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 5,773千円支給しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,201千円	15,100千円
減価償却費	567	505
役員退職慰労引当金	90,983	95,359
減損損失	44,335	44,335
投資有価証券	39,264	33,166
未払事業税	1,442	3,258
たな卸資産	6,750	6,698
資産除去債務	7,504	7,596
その他有価証券評価差額	9,499	9,967
その他	11,205	8,299
繰延税金資産小計	225,755	224,288
評価性引当額	136,713	141,089
繰延税金資産合計	89,042	83,199
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	2,088	1,799
特別償却準備金	45,465	31,036
その他有価証券評価差額	-	-
繰延税金負債合計	47,554	32,835
繰延税金資産の純額( は負債 )	41,487	50,363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は111,547千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	3,403,380	3,340,338
期中増減額	63,041	70,843
期末残高	3,340,338	3,269,495
期末時価	3,549,540	3,578,830

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については第三者からの取得時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額をもって時価としております。また、その他の物件については重要性が乏しいことから、固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,886,444	263,869	6,150,313	-	6,150,313
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,886,444	263,869	6,150,313	-	6,150,313
セグメント利益	1,084,009	121,359	1,205,369	426,059	779,309
セグメント資産	12,181,757	3,471,752	15,653,510	648,527	16,302,037
その他の項目					
減価償却費	281,198	71,503	352,702	8,679	361,381
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	660,002	1,097	661,099	-	661,099

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,749,328	260,239	6,009,567	-	6,009,567
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,749,328	260,239	6,009,567	-	6,009,567
セグメント利益	845,174	111,547	956,721	347,498	609,223
セグメント資産	11,695,886	3,409,011	15,104,898	1,351,562	16,456,461
その他の項目					
減価償却費	334,385	70,924	405,310	7,983	413,293
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	96,283	-	96,283	-	96,283

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,744円69銭	1,773円97銭
1株当たり当期純利益金額	76円64銭	61円10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益金額（千円）	622,780	496,382
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	622,780	496,382
期中平均株式数（株）	8,125,253	8,123,978

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催予定の第60回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合、定款の一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全国証券取引所に上場するすべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

これを受け、当社は、名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社の普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

当該変更併せて、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価格の水準を維持し、また各株主様の議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株とする株式併合を実施することといたしました。

(2)株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年10月1日を効力発生日として、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	8,930,000株
今回の株式併合により減少する株式数	8,037,000株
株式併合後の発行済株式総数	893,000株

(注)「株式併合による減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に本株式併合の割合に基づき算出した理論値です。

(3)1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、所有株式に1株に満たない端数が生じる株主様に対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数割合に応じて分配いたします。

(4)効力発生日における発行可能株式総数

3,000,000株

株式併合に併せて、従来の30,000,000株から3,000,000株に減少いたします。

(5)単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月11日
株主総会決議日	平成30年6月26日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7)1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	17,446円94銭	17,739円78銭
1株当たり当期純利益額	766円47銭	611円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,137,470	5,270	290	4,142,450	1,778,279	116,647	2,364,171
構築物	251,592	-	1,300	250,292	214,282	7,120	36,009
機械及び装置	5,011,052	66,510	550	5,077,012	4,199,499	270,886	877,512
車両運搬具	50,710	2,750	3,650	49,810	44,977	2,681	4,833
工具、器具及び備品	187,656	9,053	3,045	193,664	182,532	8,687	11,132
土地	3,006,047	-	5,663	3,000,384	-	-	3,000,384
建設仮勘定	-	116,278	47,158	69,120	-	-	69,120
有形固定資産計	12,644,530	199,861	61,656	12,782,735	6,419,571	406,023	6,363,164
無形固定資産							
ソフトウェア	29,601	12,700	-	42,301	20,029	6,953	22,271
電話加入権	2,439	-	-	2,439	-	-	2,439
その他	350	-	-	350	305	17	45
無形固定資産計	32,391	12,700	-	45,091	20,335	6,970	24,756
長期前払費用	21,901	1,377	7,515	15,764	-	-	15,764

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置(本社工場) 36,925千円  
機械及び装置(三重工場) 29,585千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	46,047	49,349	46,047	-	49,349
役員退職慰労引当金	297,332	14,300	-	-	311,632

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,948
預金	
当座預金	4,292,128
普通預金	47,721
定期預金	1,000,000
別段預金	384
外貨預金	0
小計	5,340,234
合計	5,342,183

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)武藤商会	43,389
(株)ナイキ	39,207
中島化学産業(株)	36,608
コバヤシ産業(株)	26,646
アイケイ(株)	21,821
その他	176,341
合計	344,015

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	91,988
5月	71,636
6月	83,084
7月	83,583
8月以降	13,722
合計	344,015

八．電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ケー・エフ・シー	117,960
(株)カナエ	82,847
プラス(株)	82,623
タキロンシーアイ(株)	53,820
ダイセン(株)	51,128
その他	330,152
合計	718,532

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年 4月	175,330
5月	221,817
6月	126,252
7月	166,868
8月以降	28,262
合計	718,532

二．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
パナソニックエコソリューションズ住宅設備(株)	218,037
住友林業(株)	161,122
コクヨ(株)	117,758
ユアサ商事(株)	58,282
ナニワ建設機材(株)	53,970
その他	558,259
合計	1,167,430

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,329,168	6,114,019	6,275,756	1,167,430	84.3	74

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

## ホ．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
パニート施工部材	14,173
ケミカルアンカー	5,540
その他	22,726
小計	42,440
製品	
メラミン化粧板	138,766
フェノール樹脂積層板	31,716
ケミカルアンカー	22,557
小計	193,040
合計	235,481

## ヘ．仕掛品

品目	金額（千円）
メラミン化粧板	9,242
樹脂	6,277
含浸紙	30,281
硬化剤管	6,448
合計	52,250

## ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
化粧紙	156,461
基材用原紙	102,930
硝子管	2,410
樹脂骨材	13,933
その他	25,185
小計	300,923
貯蔵品	
梱包材料	9,945
その他	17,271
小計	27,216
合計	328,139

投資その他の資産  
イ．投資有価証券

銘柄	金額（千円）
株式	
コクヨ(株)	56,301
(株)名古屋ゴルフ倶楽部	20,095
PT.SUPREME.DECOLUXE	19,132
(株)イトーキ	7,634
その他	7,728
小計	110,891
債権	
AVANSTRATE 第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	9,593
小計	9,593
その他	
ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型	536,076
REIT（4銘柄）	471,070
小計	1,007,146
合計	1,127,631

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井物産ケミカル(株)	77,639
エーディーワイ(株)	20,311
コニシ(株)	15,414
昭和電工(株)	13,601
(株)メイキ	11,945
その他	27,460
合計	166,373

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年4月	40,011
5月	38,666
6月	48,500
7月	38,995
8月以降	199
合計	166,373

ロ．電子記録債務  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	123,626
塩谷硝子(株)	51,898
オリベスト(株)	43,998
日本紙工業(株)	34,032
三菱商事ケミカル(株)	32,874
その他	348,663
合計	635,094

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年 4月	153,223
5月	179,987
6月	137,125
7月	164,370
8月以降	388
合計	635,094

ハ．買掛金

相手先	金額（千円）
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	35,890
三井物産ケミカル(株)	18,456
三協商事(株)	17,862
塩谷硝子(株)	11,360
オリベスト(株)	11,145
その他	219,242
合計	313,959

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,398,111	2,889,477	4,438,780	6,009,567
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	214,173	372,140	597,046	710,537
四半期(当期)純利益金額(千円)	141,331	252,714	405,395	496,382
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.39	31.10	49.89	61.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.39	13.71	18.79	11.20

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子広告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.decoluxe.co.jp/">http://www.decoluxe.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日東海財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東海財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

日本デコラックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝広 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本デコラックス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本デコラックス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。